

東京都議会議員

両

角

穢

# もろすみみのる

## 都政Report

レポート

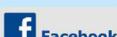


2016年3月発行



### ●両角 穢（もろすみ みのる）

八王子生まれ・八王子育ち。明治大学政治経済学部政治学科卒、埼玉大学大学院政策科学研究科修了〔公共政策修士〕。八王子市及び横浜市職員、八王子市議会議員（4期）を経て2013年より東京都議会議員（1期目）。都議会では、総務委員会委員、警察・消防委員会理事、オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会委員、かがやけTokyo幹事長、東京都都市計画審議会委員などを歴任し、現在は厚生委員会副委員長、東京都都市づくり公社評議員、東京都住宅政策審議会委員などを務める。



Facebook



twitter

もろすみみのる



平成28年度東京都予算案が発表になりました。一般会計は23年ぶりに7兆円を超え、全会計では13兆6,560億円規模の大型予算です。これから都議会での予算審議が本格化しますが、このたびは、昨年後半からの都政の動きを中心にご報告します。

両角 穢

## ナント、一夜にして都民寄附が18倍に！



安藤副知事に6分野274項目の  
予算要望書を提出（2015年12月）

### 1 新たに所属した厚生委員会で質問に立つ！

両角は昨秋から厚生委員会に所属し、副委員長を務めています。厚生委員会は都の福祉保健局、病院経営本部を所管し、福祉保健局予算だけで1兆円を超える予算規模の介護、保健、福祉、子育て支援など都民生活に密着した事柄を扱う委員会です。昨年11月に2日間にわたり開催された委員会では、厚生委員会の事務事業全般について78分、31の質問を行いました。



委員会質疑で東京都のファンド事業を斬る

舛添知事は選挙公約を実現するとして各種ファンドを立ち上げています。今、都では「子育て応援ファンド」、「官民連携エネルギーファンド」などいくつものファンドが立ち上がっています。子育て応援事業（ファンド）も知事案件の目玉事業です。**20億円の都の出損と都民寄附をもとに基金を創設**。これを使って民間等が実施する事業に補助を行うものです。しかし、**民間の寄付額を確認してみると、半年間でたった1件、4万5千円のことでした**。これでは「官民のファンド」とは言えず、実質の都事業です。そこで、質問をしてみると、**前日まで1件と報告を受けていた寄附が、一夜にして18件、6万8千円となっているではありませんか！？** 議会答弁のつじつま合わせのために職員が寄附をした疑惑が持たれますかが、基金化して外郭団体が実施するというファンド事業の実態に一石を投じました。今後も、事業の精査と都民の税の使い道をしっかりとチェックして参ります。

### 参加者たった13名！（延べ人数）

#### 行政支援の「出会い・結婚支援事業」は、ほんとうに必要か？

離島などで地場産業の漁業や農業に従事する青年に嫁の来てがない！ ということで村がお見合いパーティを主催する光景をテレビで見たことがありませんか？ 実は、子育てファンドから5百万円（原資の99.9%以上は都費）を使って同じような事業が展開されています。この「出会い・結婚支援事業」での合宿参加者は延べ13名！（男性6名、女性7名）。営利・非営利を問わず、民間結婚サービスが各種展開されている東京に必要とは思えません。

Q （両角副委員長）東京のような大都会では、出会いや結婚を支援する事業は、営利・非営利を問わず、様々なターゲットに向けて展開されており、敢えて、税を原資とする基金で一企業を支援するような事業を実施する必要性に疑問を感じるが、事業見直しの見解は。

A （事業推進担当部長）今後の実施状況を踏まえて適宜検証を行い、必要に応じて見直す。

### 22対32の数字に秘められた意味

#### 多摩地域の新生児の命の重さは軽いのか？

東京都周産期医療体制整備計画では、出生1万人あたり30床、都内全体で320床のNICU確保目標として、現在その数値をクリアしています。そこで、**多摩地域及び区部それぞれの出生1万人あたりのNICUの整備状況を問い合わせました**。しかし、それぞれの数値の答弁はありませんでした（多摩地域、区部のトータル整備数のみ答弁）。



（※P.2につづく）

イメージ写真

実態は多摩のあかちゃん1万人に22床、区部のあかちゃん1万人に32床と区部で大きな格差が存在しているからです。交通条件も考慮し、420万都民が暮らす多摩地域で安心して子どもを生み育てられるような取組みに向け更なる力を尽くしていきます。

**NICU** 低出生体重児等の新生児に対して、専門医療を提供する集中治療室

**Q** (両角副委員長) 都はNICUの整備目標を出生1万人あたり30床を目標として整備しているが、多摩、区部の別で出生1万人当たりの整備状況を伺う。

**A** (医療政策部長) 本年3月の計画で都内全域を1圏域としてNICU病床を320床確保する整備計画を定め、現在、321床を確保済であり、内訳は多摩72床、区部249床である。

(両角副委員長) 整備目標を都内全体でクリアしているとのことだが、平成25年の出生1万人当たりのNICU床の状況は、多摩地区22床、区部32床となっている。多摩地域は広い面積を有しており、搬送を考えすればより一層充実させる必要がある。

## ②行政のチェックは決算から 決算特別委員会で146分、57の質問を実施！



昨年9月から12月まで行われた平成26年度東京都決算審査。両角は会派を代表して各会計決算特別委員会で146分、57の質問を行いました。

## 学力調査と連動した地域の学力底上げ策をとれ！

都は毎年、国の学力調査とは別に公立小5年生、公立中2年の全生徒を対象に独自の学力調査（テスト）を実施しています。この調査にかかる費用は年間約4千万円ですが、調査結果が地域の学力底上げに十分には活用し切れていない現状があります。

そこで、学力調査結果で学習支援が必要な地域や学校に重点的に人的支援をする「学力調査リンク型学力底上げ支援加算制度」の創設を提案し、調査結果とリンクした継続的な支援策を採るよう訴えました。

都のいう教員加配の「適切」は一律バラマキ型で真に支援を必要とする学校の要望に応えるようになっており、学力調査結果とリンクした資源の傾斜配分が必要です。



イメージ写真

**Q** (両角委員) 東京都学力調査の結果やデータの活用はどのようになされているのか。

**A** (教育庁人事部長) 都調査のほか、国調査も併せて活用し区市町村教育委員会と連携して授業改善を推進している。

**Q** (両角委員) 国や都の学力調査結果を分析し、学力が不十分である学校や地域へ優先的に教員加配を行う制度「学力調査リンク型学力底上げ支援加算制度」を創設して、地域の学力底上げを図るべきではないか。

**A** (教育庁人事部長) 区市町村教育委員会からの申請を踏まえ、適切に教員の加配を行っていく。

## 認証保育所の都補助制度創設で利用者負担の軽減を！

東京都認証保育園制度は平成13年に創設され、現在、その利用者は約2万4千人（認可保育園に通う子どもの約1割）と、制度創設から15年を経て東京の保育サービスに不可欠な存在となっています。しかし、認証保育所は所得に限らず一律の利用料金となっており、認可保育園に比して保護者負担が大きいのが現状です。こうした状況を受けて各区市では独自に認証保育所利用者への補助を単独費（全額を各区市の財源）で対応しています。東京都市長会では毎年の都への予算要望で認証保育所利用者への都支援制度創設を求めていますが、実現していません。そこで、認証制度が成熟化して東京の保育に欠かせない存在となった今、財政力の弱い市も対応できるよう支援制度をつくるよう広域自治体としての取り組みを求めました。

**Q** (両角委員) 認証保育所と認可保育園とでは、保護者負担額が大きく異なり、各区市では認証保育所利用者に対し地域事情に応じた負担軽減策をとっているが、その実情はどのようなものか。

**A** (少子社会対策部長) 23区中22区、26市中18市（H.26.4/1現在）が認証保育所利用者への負担軽減策をとっている。具体的な内容は、保護者の所得に応じて月額8万円上限の補助や月額2万円の定額補助など様々である。

**Q** (両角委員) 東京都市長会では毎年、都に認証保育所利用者に対する補助制度導入を要望しているが、子育て支援を最重要課題として掲げる舛添都政自らが利用者負担軽減をおこなう時期に来ているのではないか。

**A** (少子社会対策部長) 認証保育所の利用者補助は区市町村の判断で実施している。

(両角委員) 認証制度が成熟化したなかで、各基礎自治体が手を打っている実態を直視して、都としての支援制度を創設するよう強く要望する。



イメージ写真

3万6千人不足する見通しです。このようなかで、介護人材対策事業が予算化されただけで十分に実施されていない状況を指摘。今後の対応を求めました。

**Q** (両角委員) 都は介護施設の整備目標を打ち出したが、目標達成の鍵を握るのが人材確保である。そこで、都内の介護人材の状況と今後の介護人材不足の見込みを伺う。

**A** (高齢社会対策部長) 平成26年度の都内介護関係職種の有效求人倍率は4.06倍で人材が不足している。都の介護人材需給推計では2025（平成37）年度には3万6千人の不足が見込まれている。

**Q** (両角委員) 介護人材確保対策事業が平成26年度にスタートしたが、予算総額10億7千万円に対し、決算額は4億7千万円、執行率は44%と極めて低い状況にある。事業の評価と今後の改善努力を伺う。

(高齢社会対策部長) 事業は将来に向けた介護人材の安定的確保、定着に繋がっていると評価している。執行率が低いのは、事業初年度のため体験受入れ事業者等を十分確保できなかった事、トライアル雇用事業開始が7月以降となってしまった事などによる。

(両角委員) 良い事業であり、予算が十分あるのに参加者が少ないという点は極めて残念であり、広報の充実と協力事業者の確保に努めて良い結果を残すよう努力して欲しい。

**介護人材確保事業** 学生、主婦、離職者が介護現場を3日程度見学・体験し、希望者に無料で初任者研修（130時間）を行い資格取得支援をする。離職者等に介護施設を紹介し働きながらの資格取得支援をする。

## 高額医療機器購入に競争原理を担保せよ！

東京都には8つの都立病院の他、東京都保健医療公社が運営する6つの公社病院とがん検診センターがあります。公社病院は地域医療の中核病院として行政的医療を担うとともに自律的経営が求められています。これらの病院では1台数億～10億円以上もするCTやMRIなど高額な医療機器が導入されていますが、これら機器の更新が適切（時期、価格、機能）に行われていることが重要です。そこで高額医療機器の導入や更新にあたっての競争原理の担保を聞きました。現

（※P.4につづく）

### 写真で見る2015年の活動



東京の元気と安心に向けて東奔西走！

現場感覚をもとに都政に切り込む！

在、都では機器単体入札を実施していますが、CTなどは管球交換が1回1千万円程度かかるなどメンテナンス費用が非常に高くついており、メンテナンス費用も含めたトータルコスト比較による入札を検討すべきと訴えました。



イメージ写真

- Q** (両角委員) CTやMRI、リニアックといった高度な性能の医療機器は正確な診断に欠かせないが、技術進歩で短期間に性能が陳腐化する事態にどう対応しているのか。
- A** (病院経営本部経営企画部長) 費用対効果を十分検証し、医療技術の進歩なども見据え計画的に購入している。
- Q** (両角委員) 1台数億円もする医療機器購入にあたり競争原理が働いた適正価格をどのように担保しているのか。
- A** (病院経営本部経営企画部長) 公社では都契約事務規則に準じて契約事務を実施。契約目途額算定に当たっては複数の見積書を徴収し、近隣医療機関の納入金額を調査している。また、入札は5社以上を原則に競争原理を働かせている。
- (両角委員) 高額医療機器の購入にあたっては機能、使用期間、トータルコストを見極めて、適正価格での購入を要望する。

### ③ 新国立競技場、都費負担は448億円！

オリンピック・パラリンピック東京大会まであと4年あまりとなりましたが、昨年は新国立競技場整備への都費負担問題で国と都が対立、新国立競技場整備計画が白紙撤回となりました。また、大会エンブレムは華々しい発表セレモニーの後、盗用疑惑が持ち上がり、やり直しとなりました。総額の損失は1億円を超える開催都市東京にも大きな影響を及ぼしました。



仕切り直しの上で決定した新国立競技場完成予想図  
(日本スポーツ振興センターHPより)

### ■ 新国立競技場の事業者が決定

過大な事業費が批判され計画が白紙撤回となった後、事業費上限を1,590億円とし設計施工一体型のコンペが実施されました。その結果、昨年末に大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体の案が採用されるに至りました。

### 都費負担 本体部分395億円 +周辺整備費53億円で合意

昨年12月、新国立競技場の都費負担に強く反発していた知事が折れる形で国と都が合意しました。その中身は対象本体事業費1,581億円の内、国が1/2、残りをJSC(スポーツ振興くじ)1/4、都が1/4(395億円)負担するものです。この他、道路デッキ整備と隣接する公園整備費53億円を都が負担することとなりました。

### ■ 本会議討論にて都費負担の問題点を指摘

両角は都議会第4回定期会の本会議討論で都費負担の問題点を指摘。今後、都が取るべき対応を訴えました。さらに、関連する9項目の文書質問を行いました。



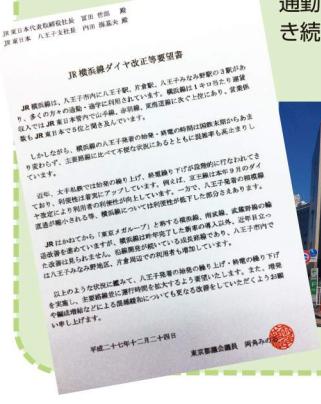
会派を代表して本会議場にて討論を行う

#### ◆ 討論指摘事項

- ① 反対姿勢から一転、負担受入れに転じた理由を知事は都民にしっかりと説明すべき。
- ② 負担額は根拠が具体的な積み上げ算定でなく曖昧さが残る。
- ③ 合意では賃金・物価の変動や消費増税に連動し負担割合(1/4)に応じて都負担が増加する内容であるが、負担上限額を決めておくべき。
- ④ 合意事項を文書化し「施設完成後の維持管理費については国が責任をもつ」、「新国立競技場の都費負担を今後の国立施設整備への前例としない」の2点を明記し、次世代の都民に負の遺産を残さないようにすべき。

#### ☆横浜線の終電延長を要望！

昨年6月の都議会本会議でJR横浜線の終電延長を取り上げて質問をしましたが、その後、この質問も踏まえて、JR東日本に対して「JR横浜線ダイヤ改正等要望書」を提出しました。今後も横浜線の通勤・通学環境改善に向けて引き続き取組んでまいります。



JR東日本八王子支社

都政のこと、八王子のこと…  
皆さんの声をお寄せ下さい。

連絡先

東京都議会議員 もろすみみのる 事務所

〒192-0051 八王子市元本郷町1-18-2 木下ビル2階

電話 : 042-620-8155、FAX : 042-620-8177 e-mail : hachioji.m@gmail.com

